3．満期保有目的の債券で時価のあるもの　（単位：円）

	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	34,816,302,964	35,928,890,000	1,112,587,036
	小　計	34,816,302,964	35,928,890,000	1,112,587,036
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	6,075,732,196	5,895,390,000	－180,342,196
	小　計	6,075,732,196	5,895,390,000	－180,342,196
合　計		40,892,035,160	41,824,280,000	932,244,840

4．満期保有目的の債券の今後の償還予定額　（単位：円）

	1年以内	1年超5年未満	5年超10年未満	10年超
国債・地方債等	3,199,791,686	18,589,345,533	11,198,546,583	7,904,351,358
合　計	3,199,791,686	18,589,345,533	11,198,546,583	7,904,351,358

Ⅱ．固定資産の減損関係

1．減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、帳簿価額等の概要（単位：円）

資　産　名	土　地	催物館等	日本の森他
用　途	公園敷地	展示館等	造園施設他
種　類	土　地	建　物	構築物
帳簿価額	5,758,487,903	193,527,083	286,815,466

2．認められた減損の兆候の概要

エキスポランド跡地にかかる固定資産が使用されている方法について、現状において当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じていることから、減損会計基準「第3減損の兆候」に該当し、減損の兆候が認められます。

3．減損の認識をしない理由

エキスポランド跡地については、大阪府が平成23年3月11日に公表した「万博公園南側ゾーン活性化事業者公募要項」の対象エリアに含まれており、同公募要項の条件に基づき全部の資産の使用を予定しているため、減損を認識いたしません。

［キャッシュ・フロー計算書関係］

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金　1,114,100,989円

資金期末残高　1,114,100,989円

2．重要な非資金取引（資産の受贈）

機械装置　59,034,282円

［行政サービス実施コスト計算書関係］

1．引当外退職給付増加見積額

引当外退職給付増加見積額は、国及び大阪府からの出向職員にかかるものであります。

2．機会費用の計上方法

政府出資金及び大阪府出資金の機会費用の計算に使用した利率は、国債利回り等を参考に1.255％としております。

［賃貸等不動産関係］

当機構は、保有する土地の一部を民間事業者等に貸し付けることにより財産貸付料収入を得ております。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
4,634,489,804	－82,179,334	4,552,310,470	10,504,424,986

（注1）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した額であります。

（注2）　当期減少の要因は貸付地の減少82,179,334円によるものであります。

（注3）　当期末の時価は、当該土地にかかる吹田市及び茨木市の固定資産税額算定に伴う土地価格（平成23年1月1日現在）に基づいて当機構で算定した額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他
804,795,435	127,469,168	—

㈱　賃貸事務直接担当者以外の人件費の負担額、賃貸事務にかかる消耗品費等については、金額が僅少で、事実上把握困難なため賃貸費用に計上しておりません。

［資産除去債務関係］

当機構は、保有する6件の施設について、石綿障害予防規則に基づき、撤去時におけるアスベストの除去に関して債務を有しております。

このうち、1件の建物について当年度において資産除去債務に計上した金額は732,640円であります。その他5件の施設については撤去する計画がなく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

［重要な債務負担行為］

該当なし

［重要な後発事象］

該当なし

［区分経理］

独立行政法人日本万国博覧会記念機構法に基づき、公園事業にかかる経理（第一号勘定）と基金事業にかかる経理（第二号勘定）に区分しております。

付属明細書

1．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

法人単位（第一号勘定）　（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘　要
							当期償却額		
	建　物	4,581,880,759	90,969,096	—	4,672,849,855	1,566,007,011	235,622,223	3,106,842,844	